

第 I 編

東京の流通産業の現状と変化
(既存統計分析)

第 I 編 東京の流通産業の現状と変化 (既存統計分析)

第 I 編では、都内流通業を取り巻く現状や位置づけ、動向などについて、国や東京都が発行する既存統計資料をもとにその概要を把握する。第 1 章では都内の人口と都民の消費支出動向について、一部全国の数値との比較や時系列での比較も盛り込みながら概観した。第 2 章では、流通産業の概要として、卸売業と小売業のそれぞれについて、事業所数や従業者数、年間商品販売額等に関する各種統計資料をもとに構造特性を整理した。さらに第 3 章では、東京の中小流通産業の経営動向について、景況感などから実態を把握した。

【第 I 編のポイント】

第 1 章 都内人口と消費支出の動向

- ・東京都の人口は 13,921 千人、人口密度は 1 km²あたり 6,345 人であり、全国の 19.0 倍。
- ・東京都の昼間人口は 15,920 千人、夜間人口は 13,515 千人、流入超過は 2,405 千人。
- ・東京都の人口推移は年々増加傾向が続いている。
- ・東京都の地域別人口は区部が 9,653 千人、市町村部が 4,299 千人でともに増加傾向。
- ・東京都の年齢別人口の推移は年少人口は微増傾向、一方、老年人口は増加傾向。老年化指数は 198.0%。
- ・東京都の世帯数は、区部が 5,236 千世帯、市町村部が 2,063 千世帯でともに増加傾向。
- ・東京都の世帯人員は、1 世帯あたり 1.90 人。区部、市部、町村部のいずれも減少傾向。
- ・1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出の推移は、過去 10 年間では 2011 年が最も低く 314,480 円、2013 年が最も高く 333,423 円、2019 年は 326,563 円。
- ・消費支出の費目別構成比は、過去 10 年間「食料」が最も高い。
- ・消費支出の増加率（2019 年/2009 年）は「家具・家事用品」10.5%、「食料」8.7%、「保健医療」8.1%。
- ・世帯主年齢階層別の消費支出費目は、いずれの年齢層も「食料」が最も高い。特に、60 歳以上は都平均を上回る。
- ・世帯人員別の消費支出費目は、4 人世帯と 5 人以上世帯ではともに「教育」が 1 割を超える。

第 2 章 流通産業の構造特性とその変化

(1) 東京における流通産業

- ・東京都の事業所のうち卸売業、小売業の事業所数の割合は 24.2%。また、東京都の従業者のうち卸売業、小売業の従業者の割合は 22.0%。経済活動別都内総生産（名目）における「卸売・小売業」の割合は 20.3%。

(2) 東京の卸売業

- ・東京都の卸売業事業所数は 37 千所所以对全国比は 13.3%。従業者数は 789 千人所以对全国比は 25.6%。年間商品販売額は 166.9 兆円で対全国比は 41.0%。
- ・卸売業の業種別事業所数の構成比は、「機械器具卸売業」と「その他の卸売業」が 25.6%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」21.4%。

- ・卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」32.6%、「その他の卸売業」23.1%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」18.5%。
- ・卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」29.4%、「機械器具卸売業」24.2%、「各種商品卸売業」15.9%。
- ・卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～4人」41.0%、「10～49人」28.2%、「5～9人」23.9%。

(3) 東京の小売業

- ・東京都の小売業事業所数は72千所所以对全国比は8.9%。従業者数は683千人所以对全国比は10.7%。年間商品販売額は19.1兆円所以对全国比は13.8%。売場面積は1,044万㎡所以对全国比は7.7%。
- ・小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」36.4%、「飲食料品小売業」32.2%、「織物・衣服・身の回り品小売業」17.8%。
- ・小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」41.3%、「その他の小売業」26.3%、「織物・衣服・身の回り品小売業」11.9%。
- ・小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「飲食料品小売業」24.7%、「その他の小売業」22.1%、「機械器具小売業」17.0%。
- ・小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」29.6%、「飲食料品小売業」27.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」18.3%。
- ・小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「5～19人」35.6%、「1～2人」34.7%、「3～4人」20.1%。

第3章 東京の中小流通産業の経営動向

- ・卸売業、小売業ともに2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて急激に悪化。業種別では卸売業の業況DIはおおむね全体と同じ傾向。小売業は全体に比べて低い水準で推移。
- ・採算状況も新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年第Ⅱ四半期に悪化。業種別の推移では、卸売業は全体を上回る水準で推移。小売業は全体を大きく下回って推移。
- ・資金繰りDIは、2020年第Ⅰ四半期に悪化。業種別の推移では、卸売業は全体を上回る水準で推移。小売業は全体を大きく下回って推移。
- ・雇用人員DIは、2020年第Ⅲ四半期に過剰に転じる。業種別の推移では、卸売業、小売業ともに全体と同じ傾向で推移。
- ・設備投資の実施割合は、卸売業は全体と同じ傾向で推移。小売業の2020年第Ⅳ四半期は11.8%。

第1章

都内人口と消費支出の動向

第1節 東京の人口と世帯数の変化

1 東京の人口特性

(1) 人口と人口密度

東京都の人口は2019年10月1日現在13,921千人であり、全国の人口(126,167千人)の11.0%を占める。東京都の人口は都道府県で最も多く、全国で2番目に多い神奈川県とは472万人の差がある。また、人口密度は1km²当たり6,345人であり、全国(334人)の19.0倍である。

図表 I-1-1 都道府県の人口(上位5位)と人口密度(東京・全国、2019年)

	人口		人口密度	
	(千人)	割合(%)	(1km ² 当たり人数)	倍率(倍)
東京都	13,921	11.0	6,345	19.0
神奈川県	9,198	7.3	3,807	11.4
大阪府	8,809	7.0	4,623	13.9
愛知県	7,552	6.0	1,460	4.4
埼玉県	7,350	5.8	1,935	5.8
全国	126,167	100.0	334	1.0

(注) 人口密度は「人口推計」の人口を「全国都道府県市区町村別面積調」の面積で除して算出。
 資料：総務省統計局「人口推計」(2019年10月1日現在)
 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(2019年10月1日時点)

(2) 昼夜間人口

東京都の2015年の昼間人口は、2005年から942千人増加し、15,920千人となった。地域別にみると、区部は749千人、市町村部は194千人増加した。

2015年の夜間人口は、2005年から1,099千人増加し13,515千人となっている。地域別にみると、区部、市町村部ともに2005年から増加した。

2015年の流入超過(夜間人口-昼間人口)は、2,405千人となり、2005年と比較すると157千人減少している。地域別にみると、区部では2,761千人の流入超過、一方、市町村部では356千人の流出超過となった。

図表 I-1-2 地域別昼間・夜間人口(東京)

(単位:千人)

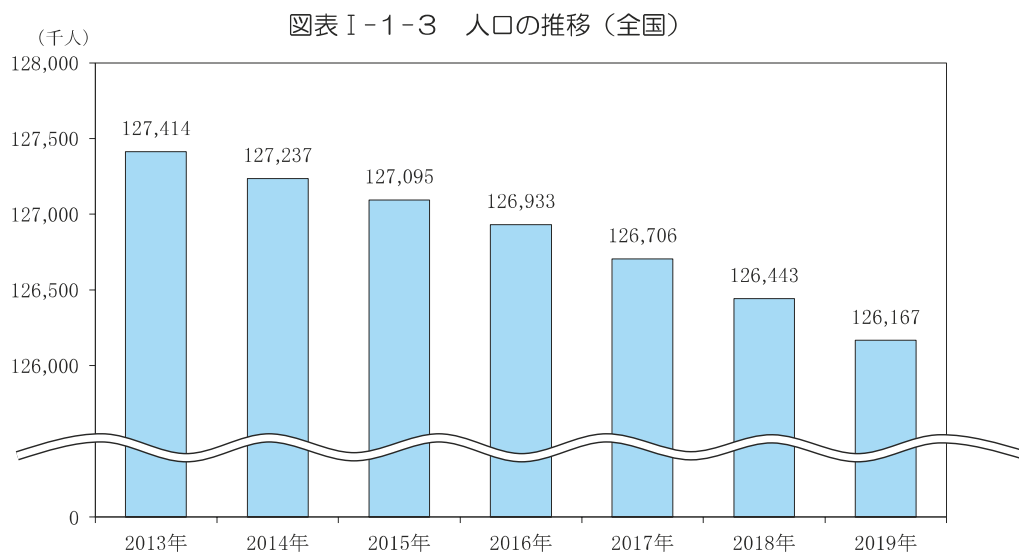
		2005年	2010年	2015年
昼間	総数	14,978	15,576	15,920
	区部	11,285	11,712	12,034
	市町村部	3,693	3,865	3,887
夜間	総数	12,416	13,159	13,515
	区部	8,352	8,946	9,273
	市町村部	4,064	4,214	4,243
流入超過	総数	2,562	2,417	2,405
	区部	2,933	2,766	2,761
	市町村部	▲ 371	▲ 349	▲ 356

資料：総務省統計局「国勢調査」

2 東京の人口推移

(1) 全国の人口

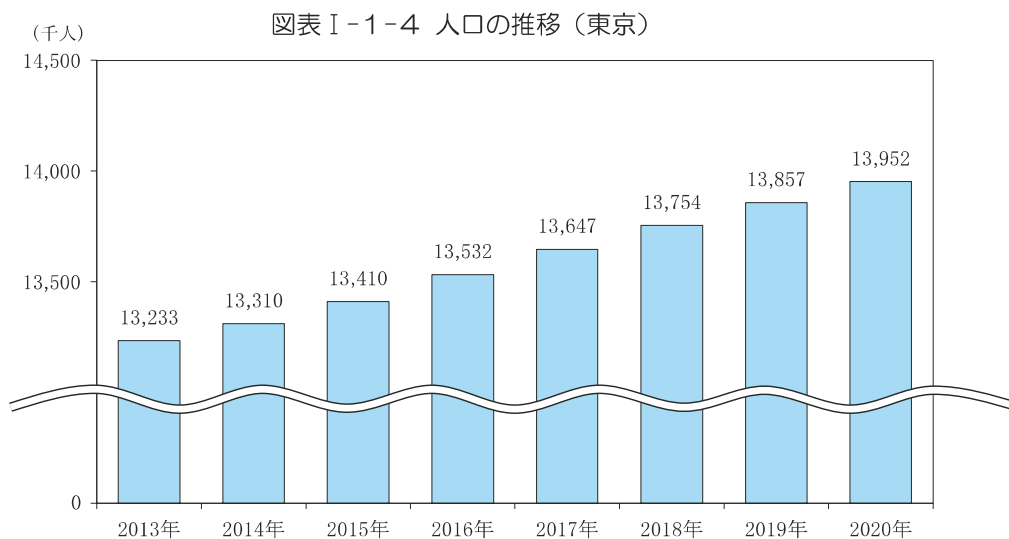
全国の人口の推移を2013年からみると、2019年まで毎年減少している。2013年には127,414千人であった全国の人口は2019年に126,167千人となり1,247千人減少した。



資料：総務省統計局「人口推計」（各年10月1日現在）

(2) 東京の人口

東京都の人口の推移を2013年からみると、2020年まで毎年増加しており全国の推移とは対照的である。2013年には13,233千人であった東京都の人口は2020年に13,952千人となり719千人増加した。

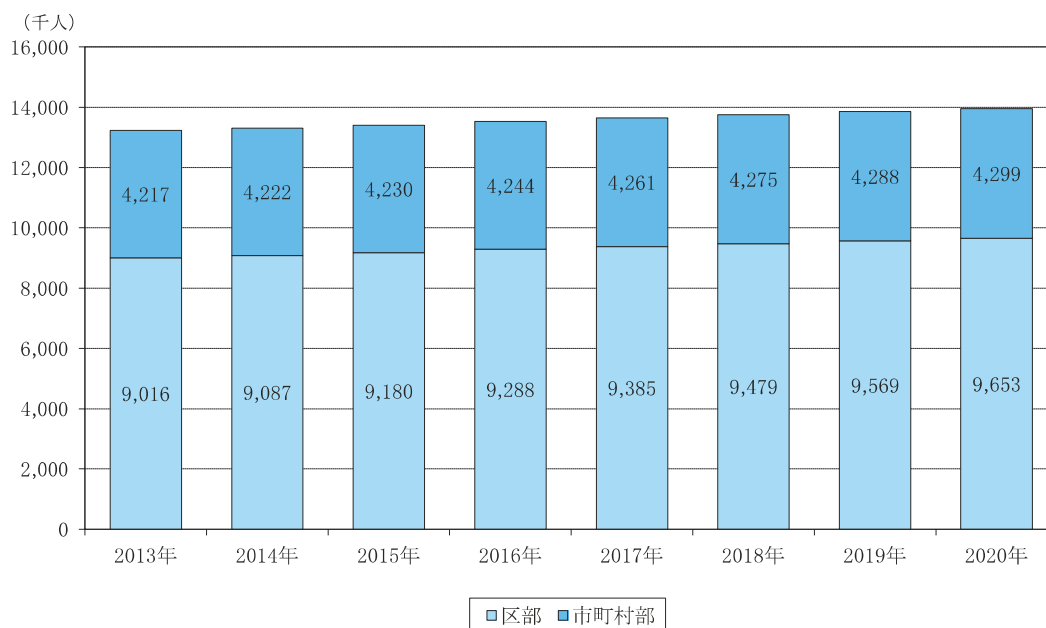


資料：東京都「人口の動き」（各年1月1日現在）

(3) 地域別の人口

2013年以降の東京都の地域別人口の推移をみると、区部及び市町村部ともに増加傾向にある。区部の人口は2013年の9,016千人から2020年には9,653千人となっている。市町村部の人口は2013年の4,217千人から2020年には4,299千人に増加している。

図表 I-1-5 地域別人口の推移（東京）



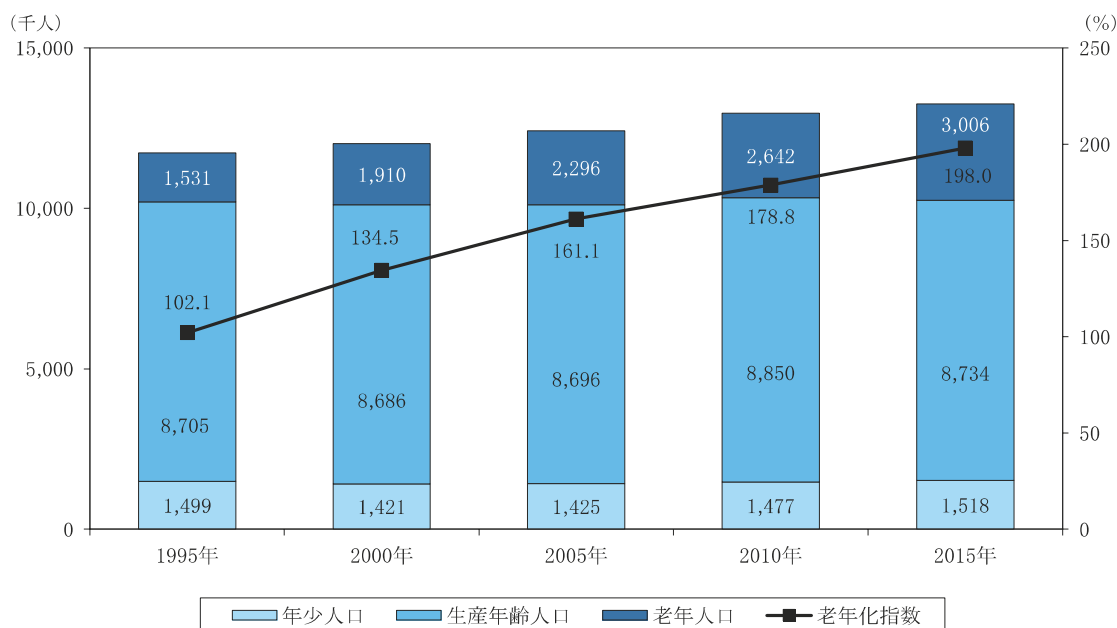
(注) 四捨五入の関係で図表 I-1-4 と人口の合計数値が一致しない場合がある。
資料：東京都「人口の動き」(各年1月1日現在)

(4) 年齢別の人口

東京都の年齢別の人口は、生産年齢人口をみると、1995年の8,705千人から2015年まで微増・微減を繰り返しながら、8,734千人へと29千人増加している。同様に年少人口は、1,499千人から1,518千人へと19千人増加している。一方、老年人口は、1995年以降増加を続け、2015年には3,006千人と1995年の約2倍に増加している。

老年人口を年少人口で除して求める老年化指数は、1995年の102.1%から2015年には198.0%に上昇している。

図表 I-1-6 年齢別人口の推移（東京）



(注) 年少人口 (0 ~ 14 歳)、生産年齢人口 (15 ~ 64 歳)、老年人口 (65 歳以上)
 年齢不詳を含む。老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100 (小数点以下第 2 位四捨五入)
 資料：総務省統計局「国勢調査」

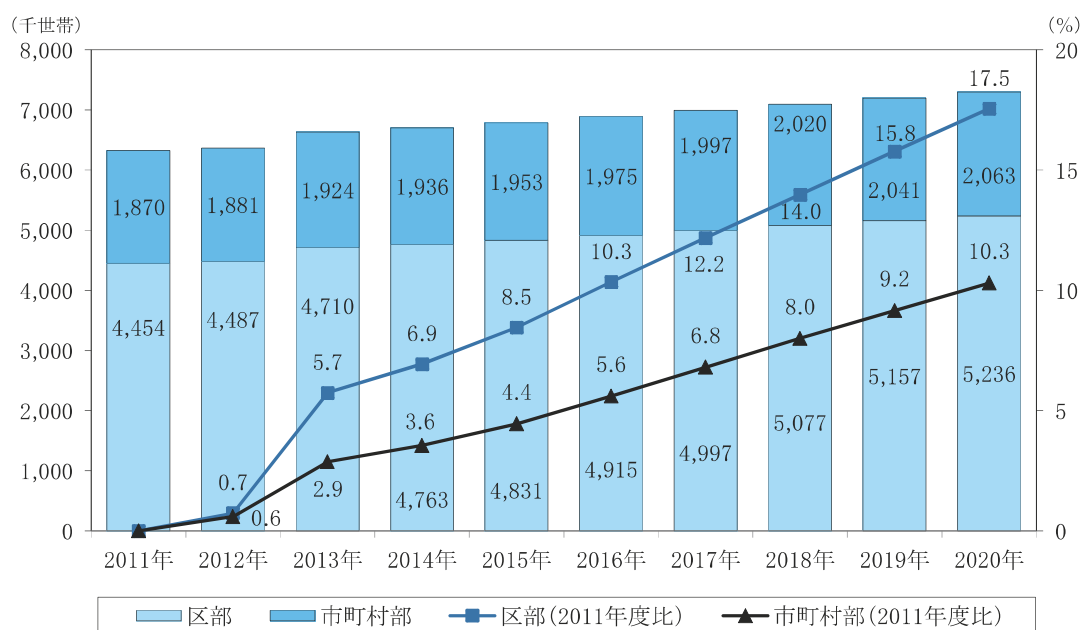
3 東京の世帯数推移

(1) 東京の世帯数

東京都の世帯数は、2011年から2020年までの10年間では、区部及び市町村部ともに増加傾向にあり、区部は4,454千世帯から5,236千世帯に、市町村部は1,870千世帯から2,063千世帯に増えている。

2011年度比でみると、区部及び市町村部ともに2020年まで上昇傾向にある。2013年以降、区部が市町村部を上回って推移しており、2020年には区部が17.5%、市町村部が10.3%となっている。

図表 I-1-7 世帯数の推移（東京）



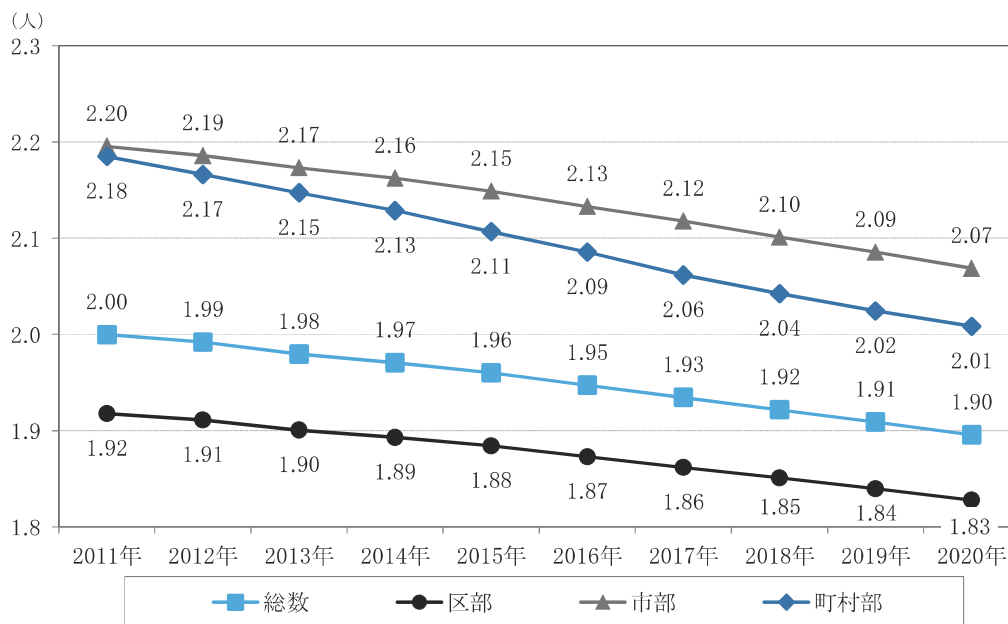
(注) 2012年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となったため、平成25年以降は外国人口を含む。

資料：東京都「住民基本台帳による世帯と人口」（各年1月1日現在）

(2) 世帯人員

東京都の1世帯当たりの人員は、2011年の2.00人から減少傾向にあり、10年後の2020年には1.90人になっている。区部は総数を下回っており、2011年の1.92人から2020年には1.83人に減少している。市部及び町村部は総数を上回っており、市部は2.20人から2.07人に、町村部は2.18人から2.01人に減少している。

図表 I-1-8 1世帯当たりの人員の推移（東京）



(注) 2012年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となったため、平成25年以降は外国人人口を含む。

資料：東京都「住民基本台帳による世帯と人口」（各年1月1日現在）

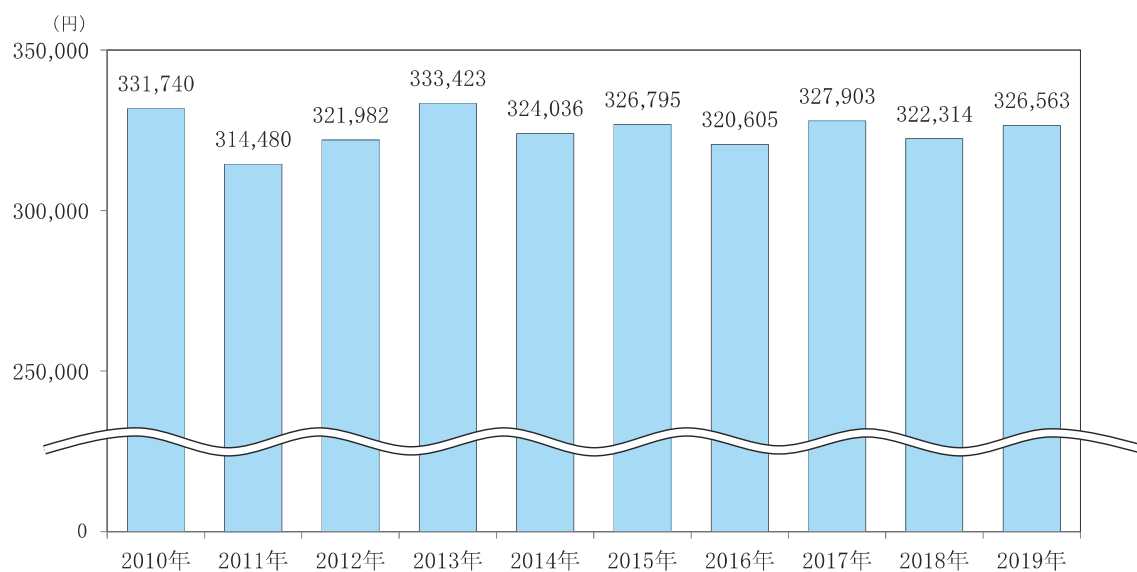
第2節 都民の消費支出動向

1 消費支出の推移

(1) 消費支出

1世帯当たり年平均1か月間の消費支出について、過去10年間の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年は314,480円と最も低く、消費税増税（5%→8%）の前年に当たる2013年が333,423円で最も高い。消費税率が8%から10%に引き上げられた2019年は326,563円となっている。

図表 I-1-9 消費支出（東京）

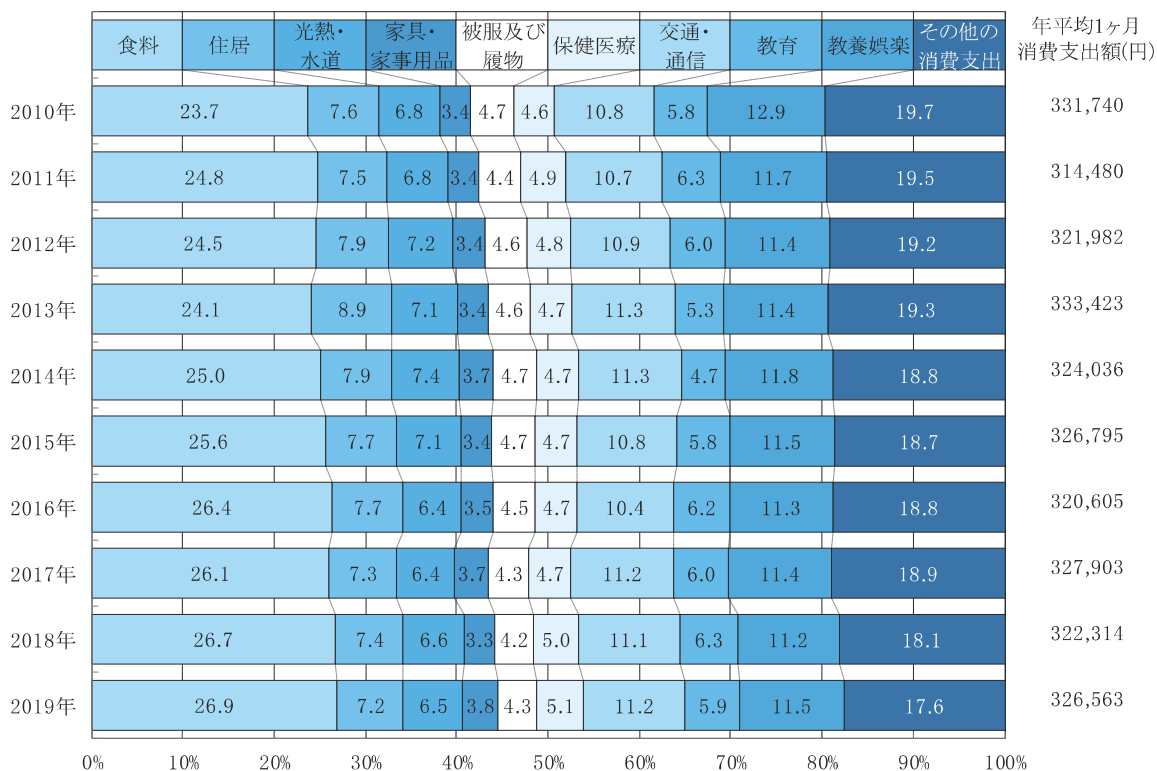


(注) 2019年の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。
資料：東京都「都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)」

(2) 消費支出の費目別構成比の推移

消費支出の費目別構成比の推移を、2010年から2019年の10年間でみると、いずれの年も「食料」が最も高く2割台で推移している。「住居」は、2013年の8.9%から2019年には7.2%まで低下した。「保健医療」は2010年から2017年まで4%台であったが、2018年以降は5%台に上昇している。

図表 I-1-10 消費支出の費目別構成比の推移（東京）

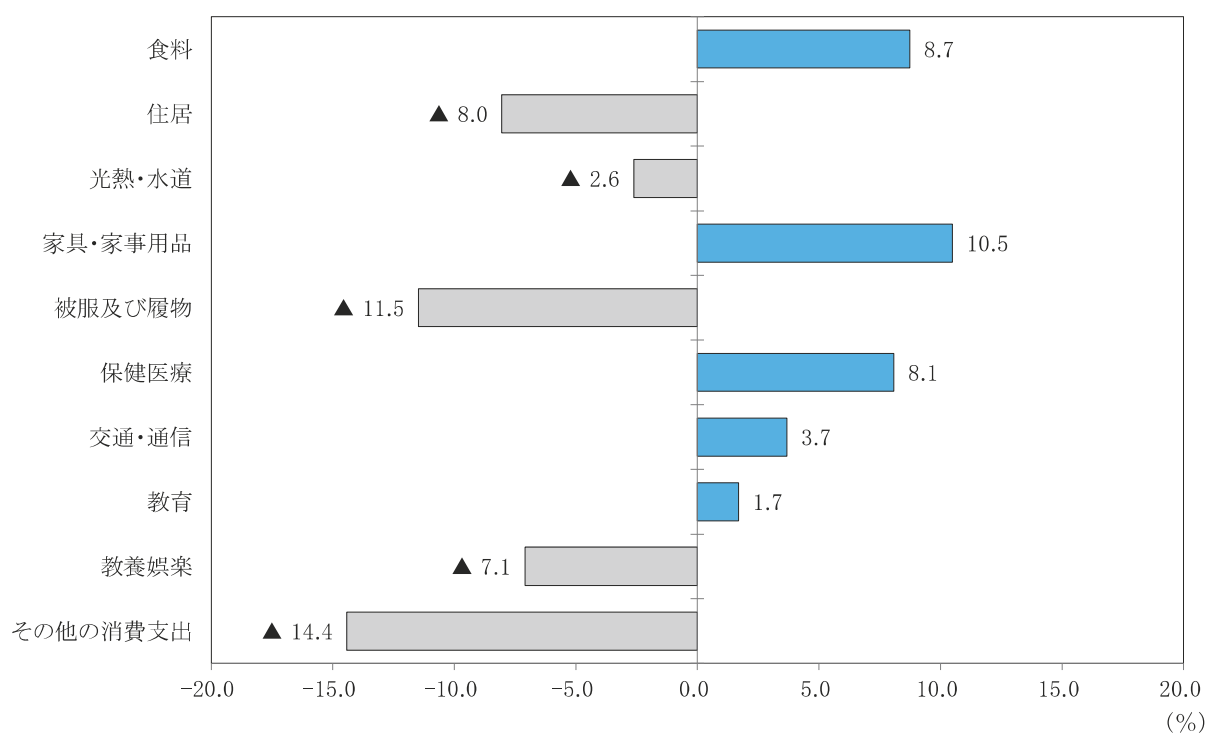


(注) 2019年の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。
資料：東京都「都民の暮らしむき(東京都生計分析調査報告)」

(3) 消費支出の変化

消費支出の増加率（2019年／2009年）をみると、増加したものは、「家具・家事用品」が10.5%で最も高く、「食料」が8.7%、「保健医療」が8.1%、「交通・通信」が3.7%、「教育」が1.7%の順で続く。一方、減少したものは「被服及び履物」が▲11.5%、「住居」が▲8.0%、「教養娯楽」が▲7.1%、「光熱・水道」が▲2.6%である。

図表 I-1-11 消費支出の変化（東京、2019年／2009年増加率）

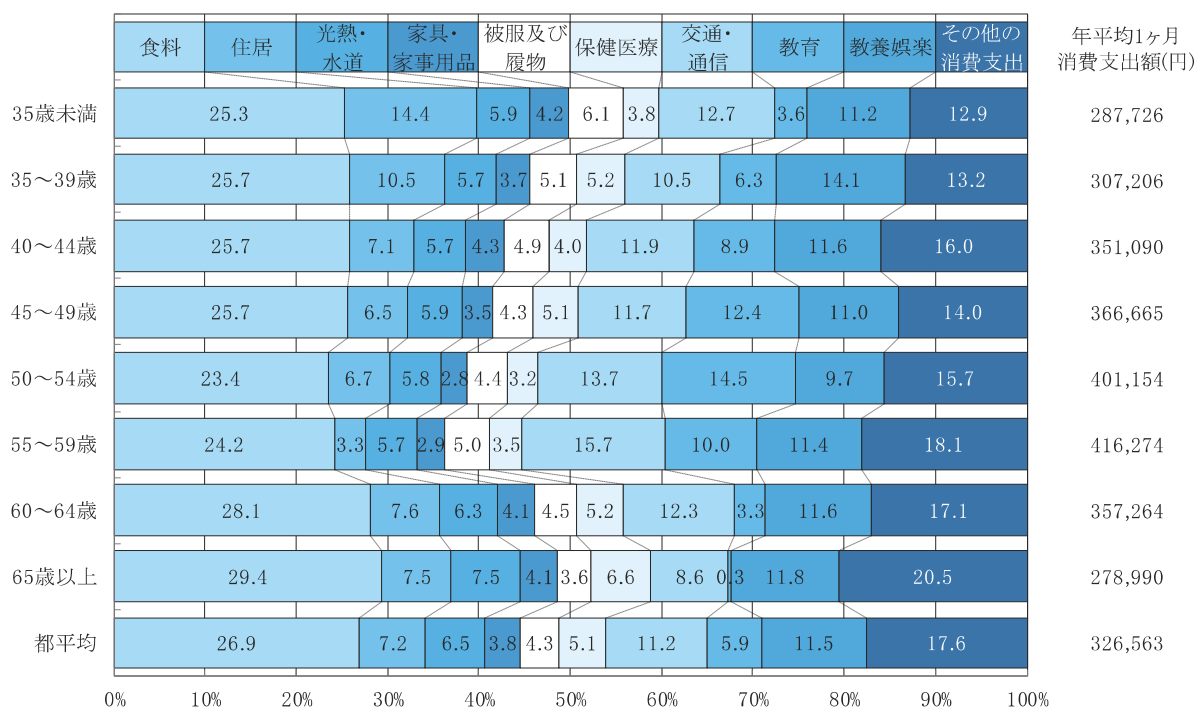


(注) 2019年の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。
資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

2 世帯主年齢階層別の消費支出

世帯主年齢階層別の消費支出費目を年齢階層間で比較すると、35歳未満では「住居」(14.4%)、「被服及び履物」(6.1%)、35～39歳では「教養娯楽」(14.1%)、40～44歳では「家具・家事用品」(4.3%)、50～54歳では「教育」(14.5%)、55～59歳では「交通・通信」(15.7%)、65歳以上では「食料」(29.4%)、「光熱・水道」(7.5%)、「保健医療」(6.6%)が他の年齢階層に比べて高い。

図表 I-1-12 世帯主年齢階層別の消費支出（東京、2019年）

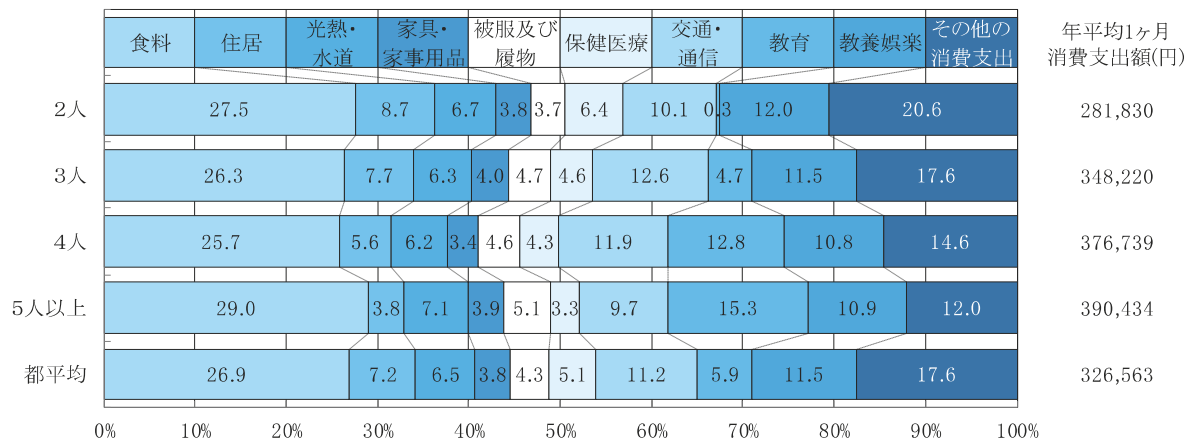


(注) 2019年の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。
資料：東京都「都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)」

3 世帯人員別の消費支出

世界人員別の消費支出費目を世帯人員間で比較すると2人世帯では「住居」が8.7%、「保健医療」が6.4%、「教養娯楽」が12.0%と高く、「被服及び履物」は3.7%、「教育」は0.3%と低い。3人世帯では「家具・家事用品」が4.0%、「交通・通信」が12.6%と高い。4人世帯では「食料」が25.7%、「光熱・水道」が6.2%、「家具・家事用品」が3.4%、「教育娯楽」が10.8%と低い。5人以上世帯では「食料」が29.0%、「光熱・水道」が7.1%、「被服及び履物」が5.1%、「教育」が15.3%と高く、「住居」が3.8%、「保健医療」が3.3%、「交通・通信」が9.7%と低い。

図表 I-1-13 世帯人員別の消費支出（東京、2019年）



(注) 2019年の値は、調査対象に農林漁家世帯を含めている。
資料：東京都「都民のくらしむき(東京都生計分析調査報告)」

第2章

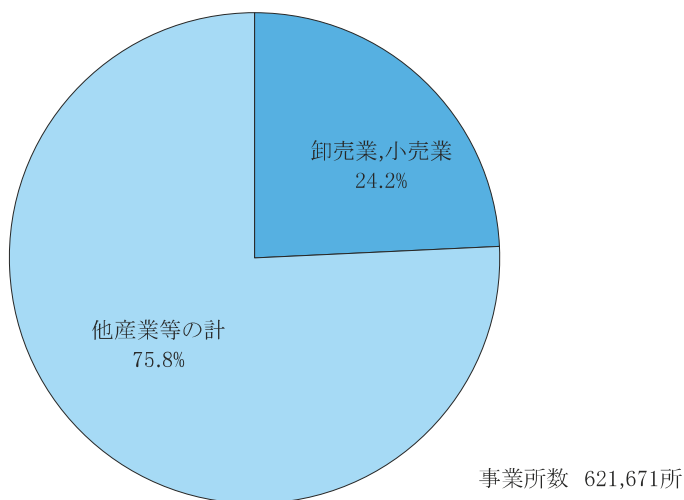
流通産業の構造特性とその変化

1 東京における流通産業

(1) 流通産業が占める事業所数割合、従業者数割合

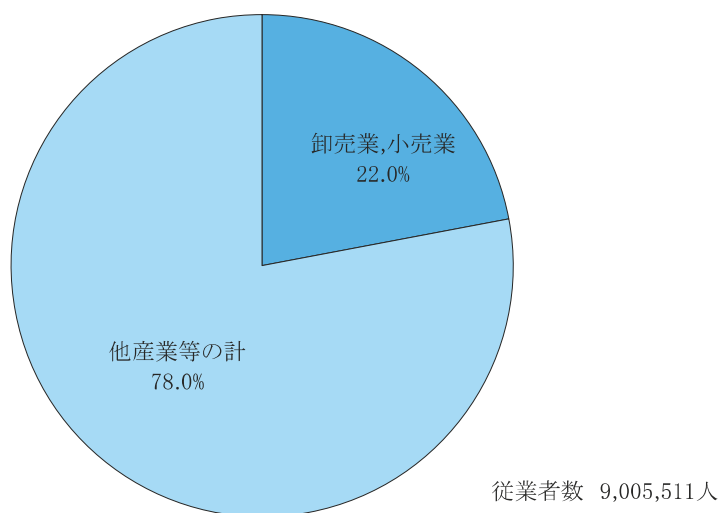
2016年の東京都の事業所数は、621,671所で、このうち「卸売業,小売業」の事業所は24.2%を占める。従業者数は、9,005,511人で、このうち「卸売業,小売業」の従業者は22.0%を占める。

図表 I-2-1 流通産業が占める事業所数割合（東京、2016年）



(注) 事業内容等不詳を含む。
資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」より作成。

図表 I-2-2 流通産業が占める従業者数割合（東京、2016年）



(注) 男女別不詳を含む。
資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」より作成。

(2) 経済活動別都内総生産（名目）における流通産業の割合

2017年度における経済活動別都内総生産（名目）は、106兆2千億円であり、このうち「卸売・小売業」が全体に占める割合は20.3%である。2013年度以降、各年度における経済活動別都内総生産（名目）の20～21%台で推移している。

図表 I-2-3 経済活動別都内総生産（名目）における流通産業の割合（東京）（単位：%）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	8.6	8.9	8.8	8.7	8.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
5. 建設業	4.8	4.9	5.0	5.4	6.0
6. 卸売・小売業	21.9	20.0	21.0	20.6	20.3
7. 運輸・郵便業	4.5	4.7	4.7	4.6	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2
9. 情報通信業	10.2	10.5	10.4	10.4	10.2
10. 金融・保険業	8.3	8.3	8.2	7.9	8.0
11. 不動産業	11.2	11.3	11.2	11.5	11.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.0	11.3	11.1	11.3	11.2
13. 公務	3.8	3.9	3.9	4.0	3.9
14. 教育	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9
15. 保健衛生・社会事業	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4
16. その他のサービス	4.6	4.6	4.4	4.2	4.2
輸入品に課される税・関税	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
(控除)総資本形成に係る消費税	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 都内総生産：一年度間に都内の経済主体が生み出した総付加価値額で、国でいう国内総生産（GDP）に当たる。

都内総生産（生産側）は、産出額から中間投入額を控除して求める。都内総生産（支出側）は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合からなる。

資料：東京都（2020）「都民経済計算年報 平成29年度」より作成

2 東京の卸売業

(1) 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

東京都の卸売業事業所数は 37 千所、従業者数は 789 千人、年間商品販売額は 166.9 兆円となっている。それぞれの対全国比は、事業所数が 13.3%、従業者数が 25.6%、年間商品販売額が 41.0%である。

図表 I-2-4 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額（東京・全国、2016 年）

	全国計	東京都	対全国比(%)
事業所数(千所)	278	37	13.3
従業者数(千人)	3,081	789	25.6
年間商品販売額(兆円)	406.8	166.9	41.0

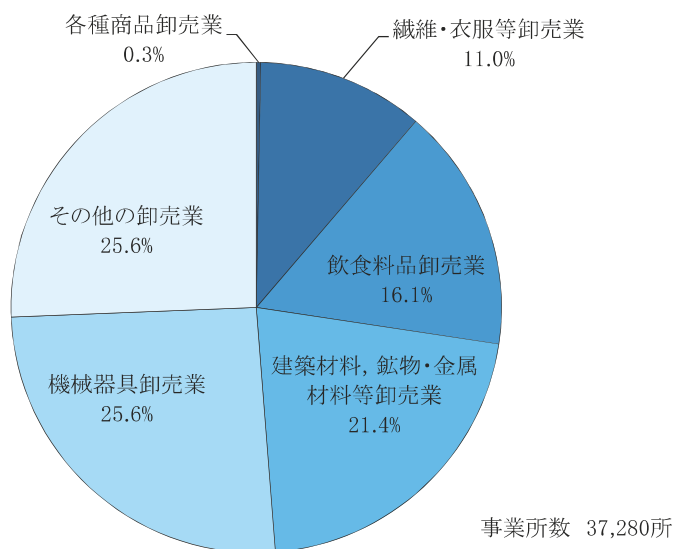
(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。年間商品販売額は平成 27 年 1 年間の数値。
資料：総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

(2) 卸売業の業種別構成比

① 事業所数

卸売業の業種別事業所数の構成比は、「機械器具卸売業」及び「その他の卸売業」が 25.6%で最も高く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 21.4%、「飲食料品卸売業」が 16.1%、「繊維・衣服等卸売業」が 11.0%、「各種商品卸売業」が 0.3%となっている。

図表 I-2-5 卸売業の業種別構成比(事業所数)（東京、2016 年）

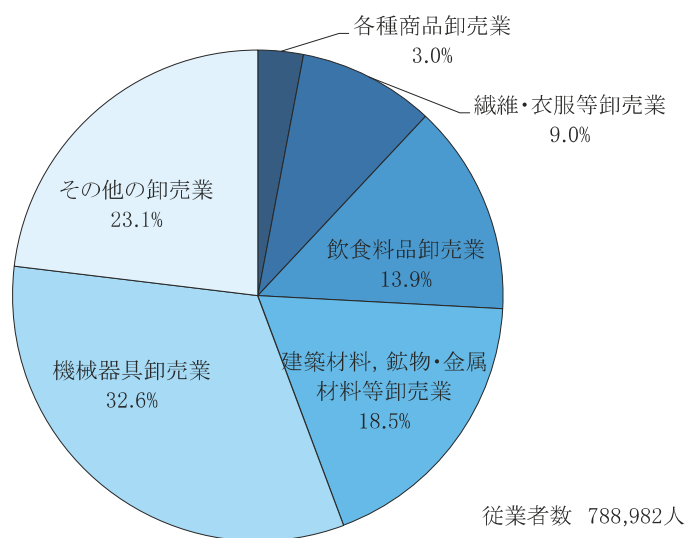


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。
資料：総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

②従業者数

卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」が 32.6%で最も高く、次いで「その他の卸売業」が 23.1%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 18.5%、「飲食料品卸売業」が 13.9%、「繊維・衣服等卸売業」が 9.0%、「各種商品卸売業」が 3.0%となっている。

図表 I-2-6 卸売業の業種別構成比（従業者数）（東京、2016年）



(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。

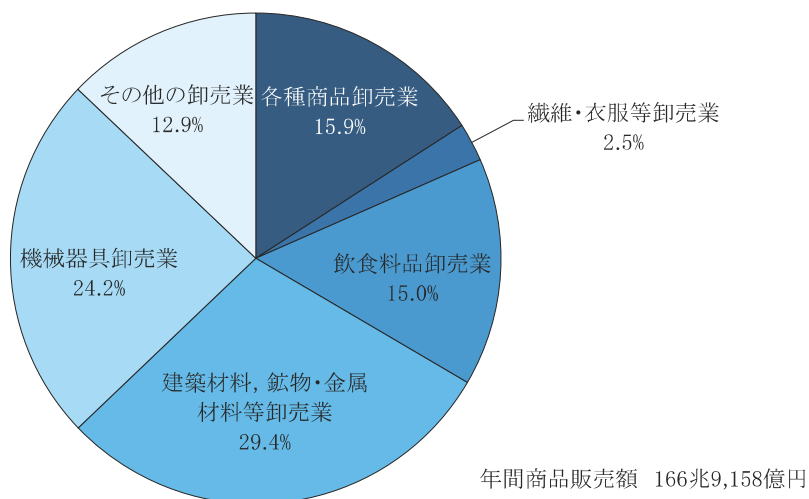
従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

③年間商品販売額

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が29.4%で最も高く、次いで「機械器具卸売業」が24.2%、「各種商品卸売業」が15.9%、「飲食料品卸売業」が15.0%、「その他の卸売業」が12.9%、「繊維・衣服等卸売業」が2.5%となっている。

図表 I-2-7 卸売業の業種別構成比（年間商品販売額）（東京、2016年）



(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。

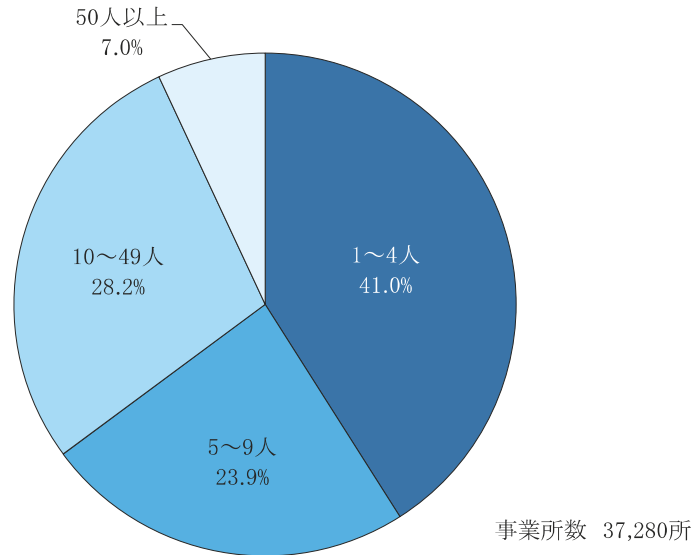
年間商品販売額には、個人経営事業所の仲立手数料を含む。年間商品販売額は平成27年1年間の数値。

資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

(3) 卸売業の従業者規模別構成比

卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～4人」が41.0%で最も高く、次いで「10～49人」が28.2%、「5～9人」が23.9%、「50人以上」が7.0%となっている。

図表 I-2-8 卸売業の従業者規模別構成比（事業所数）（東京、2016年）



(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。
 従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
 資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

(4) 年間商品販売額

2016年の年間商品販売額は、166兆9,158億7千百万円であり、2012年以降増加している。

業種別にみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が49兆1,420億8千2百万円で最も高いが、2012年からの推移をみると、2012年から2014年にかけては増加しているが2016年に減少に転じている。2016年の年間商品販売額は、2012年と比べて「繊維・衣服等卸売業」を除いたすべての業種で増加している。

図表 I-2-9 年間商品販売額（東京）

	事業所数			年間商品販売額		
	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
卸売業(全体)	36,227	36,504	37,280	133,902,990	152,004,498	166,915,871
各種商品卸売業	149	163	113	25,503,257	23,924,702	26,536,014
繊維・衣服等卸売業	4,005	4,108	4,085	4,378,407	3,564,811	4,216,122
飲食品卸売業	6,089	6,375	6,009	18,620,639	21,471,927	25,042,902
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7,958	7,768	7,973	40,472,122	54,860,556	49,142,082
機械器具卸売業	8,865	8,902	9,551	26,619,232	29,743,979	40,446,691
その他の卸売業	9,161	9,188	9,549	18,309,332	18,438,523	21,532,060

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）の金額がない事業所を除く。
 年間商品販売額には、個人経営事業所の仲立手数料を含む。
 資料：経済産業省（2015）「平成26年商業統計表 第2巻 産業編（都道府県表）」、総務省・経済産業省（2013）「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

3 東京の小売業

(1) 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

東京都の小売業事業所数は72千所、従業者数は683千人、年間商品販売額は19.1兆円、売場面積は1,044万㎡である。それぞれの対全国比は、事業所数が8.9%、従業者数が10.7%、年間商品販売額が13.8%、売り場面積が7.7%である。

図表 I-2-10 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積
(東京・全国、2016年)

	全国計	東京都	対全国比(%)
事業所数(千所)	809	72	8.9
従業者数(千人)	6,356	683	10.7
年間商品販売額(兆円)	138.0	19.1	13.8
売場面積(万㎡)	13,534	1,044	7.7

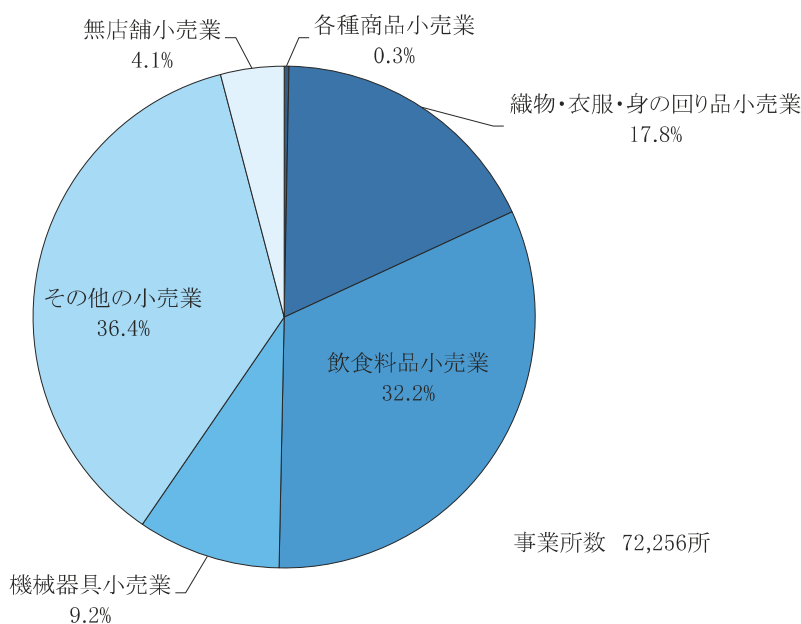
(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所には「法人でない団体」を含む。従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。年間商品販売額は平成27年1年間の数値。個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。
資料: 総務省・経済産業省(2018)「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(都道府県表)」統計表データ」より作成。

(2) 小売業の業種別構成比

① 事業所数

小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」が36.4%で最も高く、次いで「飲食料品小売業」が32.2%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.8%、「機械器具小売業」が9.2%、「無店舗小売業」が4.1%、「各種商品小売業」が0.3%となっている。

図表 I-2-11 小売業の業種別構成比(事業所数)(東京、2016年)

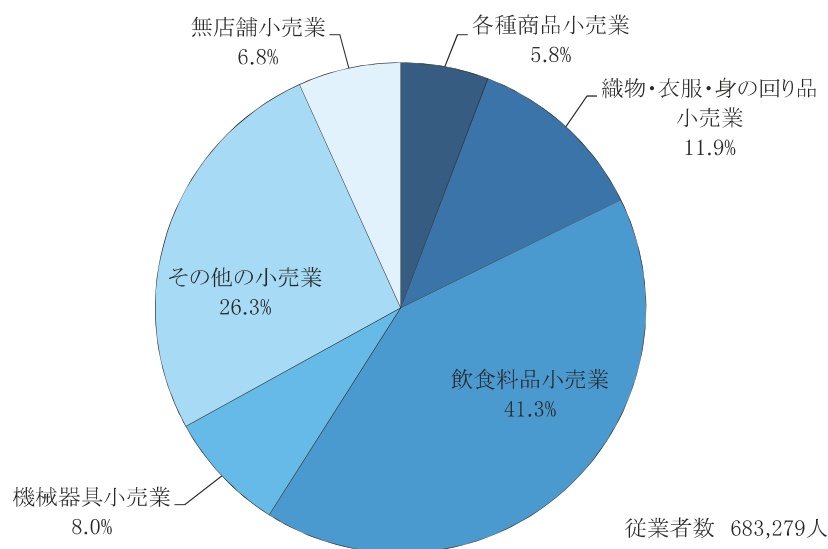


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
資料: 総務省・経済産業省(2018)「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)「産業編(都道府県表)」統計表データ」より作成。

②従業者数

小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」が41.3%で最も高く、次いで、「その他の小売業」が26.3%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が11.9%、「機械器具小売業」が8.0%、「無店舗小売業」が6.8%、「各種商品小売業」が5.8%となっている。

図表 I-2-12 小売業の業種別構成比（従業者数）（東京、2016年）

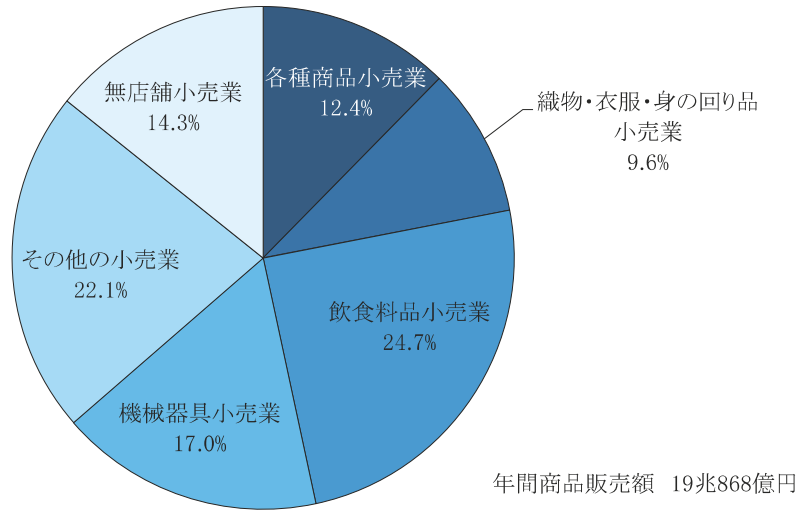


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

③年間商品販売額

小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「飲食料品小売業」が24.7%で最も高く、次いで、「その他の小売業」が22.1%、「機械器具小売業」が17.0%、「無店舗小売業」が14.3%、「各種商品小売業」が12.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が9.6%となっている。

図表 I-2-13 小売業の業種別構成比（年間商品販売額）（東京、2016年）



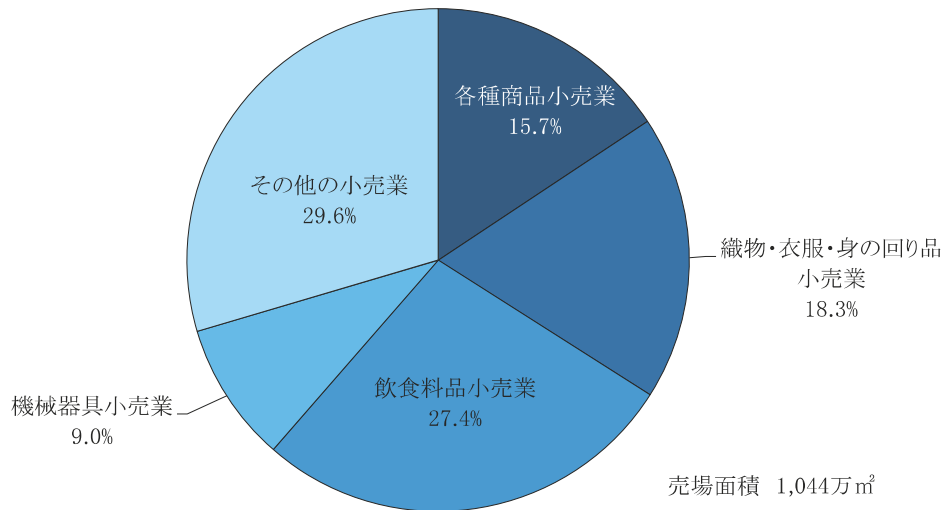
(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
年間商品販売額は平成27年1年間の数値。

資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

④売場面積

小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」が 29.6%で最も高く、次いで「飲食料品小売業」が 27.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 18.3%、「各種商品小売業」が 15.7%、「機械器具小売業」が 9.0%となっている。

図表 I-2-14 小売業の業種別構成比（売場面積）（東京、2016年）



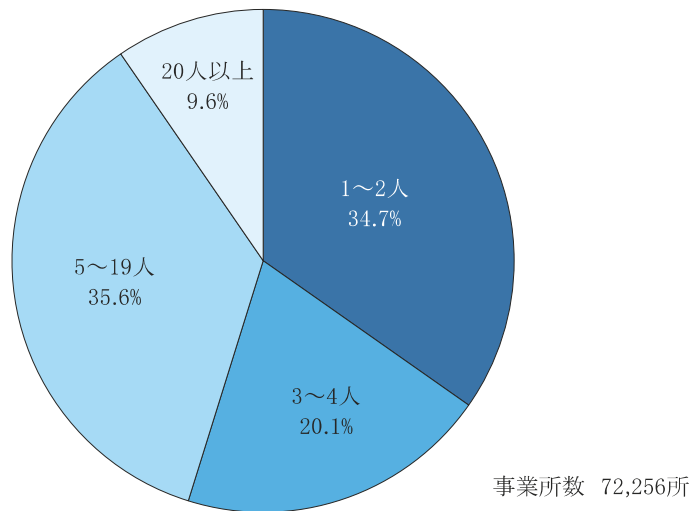
(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。個人経営の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

(3) 小売業の従業者規模別構成比

小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「5～19人」が 35.6%で最も高く、次いで「1～2人」が 34.7%、「3～4人」が 20.1%、「20人以上」が 9.6%となっている。

図表 I-2-15 小売業の従業者規模別構成比（事業所数）（東京、2016年）



(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。従業者数とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

資料：総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）」「産業編（都道府県表）」統計表データより作成。

(4) 年間商品販売額

2016年の小売業全体の年間商品販売額は、19兆868億2千9百万円であり、2012年に比べて4,643,277百万円増加した。

業種別にみると、「飲食料品小売業」が4兆7,102億3千5百万円で最も高い。全業種とも2012年から2016年にかけて増加している。

図表 I-2-16 年間商品販売額（東京）

(百万円)

	事業所数			年間商品販売額		
	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
小売業(全体)	67,317	69,956	72,256	14,443,552	15,855,062	19,086,829
各種商品小売業	187	319	227	1,829,585	2,003,145	2,358,307
織物・衣服・身の回り品小売業	11,209	12,143	12,864	1,177,084	1,522,959	1,830,581
飲食料品小売業	22,303	22,323	23,265	3,651,612	3,697,156	4,710,235
機械器具小売業	6,288	6,379	6,661	3,121,234	2,774,527	3,243,742
その他の小売業	24,987	25,887	26,294	3,282,973	4,171,035	4,220,509
無店舗小売業	2,343	2,905	2,945	1,381,064	1,686,240	2,723,456

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：経済産業省（2015）「平成26年商業統計表 第2巻 産業編（都道府県表）」、総務省・経済産業省（2013）「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（総括表）」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）「産業編（都道府県表）」統計表データ」より作成。

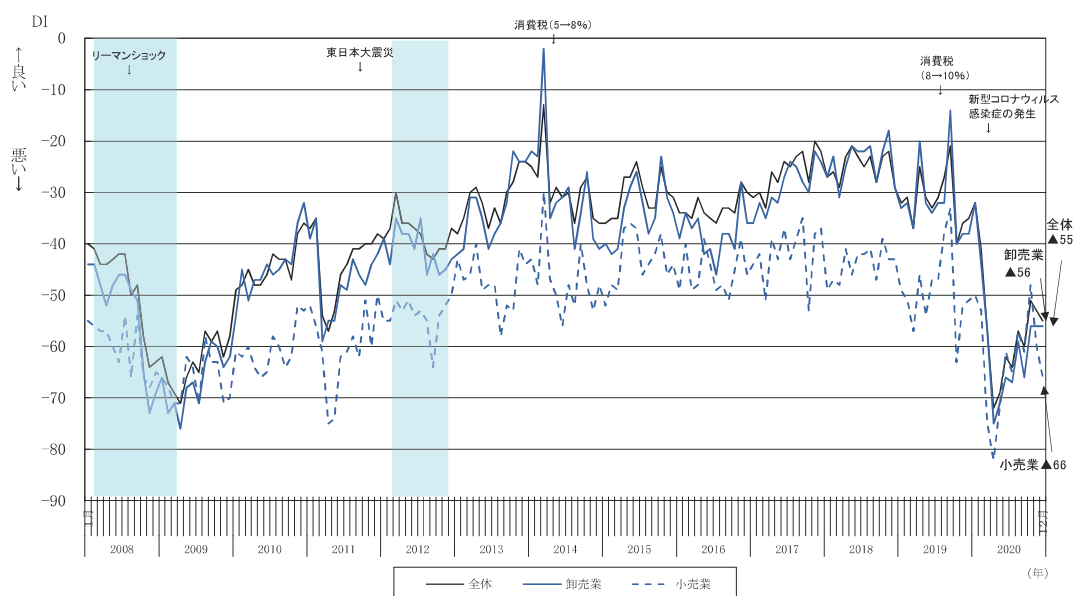
東京都産業労働局では、東京の中小企業 3,875 企業を対象に「東京都の中小企業の景況」を調査し、業況等の指標を公表している。この章では、当調査結果から都内の中小流通産業の経営動向をみていく。

1 業況 DI の推移

都内中小企業の業況 DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）の推移をみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、季節調整済、以下同様）は、2008年から2009年にかけてリーマンショックの影響を受け2009年4月に▲71まで悪化した。以後、回復の兆しをみせるが2011年に発生した東日本大震災の影響により2011年4月に▲57まで悪化した。その後、2014年3月に消費税引上げ（5%→8%）前の駆け込み需要で▲13まで回復したが、その反動で翌月には▲32まで悪化した。2016年後半以降は回復に向かい2017年4月から2018年12月にかけて▲20台で推移した。2019年10月の消費税引上げ（8%→10%）時には、駆け込み需要の影響で同年9月に▲21まで改善したが、翌月に▲40まで悪化した。さらに、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて急速に悪化し、緊急事態宣言が発出された2020年4月に▲72まで落ち込んだ。その後、持ち直して2020年12月の全体の業況 DI は▲55である。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で推移している。消費税引上げ前の2014年3月に駆け込み需要で▲2まで改善したが、4月にその反動で▲35まで悪化した。また、2019年9月も同様に駆け込み需要で▲14まで改善したが翌月に▲40まで悪化した。その後、回復傾向で推移したが新型コロナウイルス感染症の影響で2020年4月に▲75まで悪化した。2020年12月の卸売業の業況 DI は▲56である。全体、卸売業が2016年後半から回復傾向で推移する一方で小売業は、全体、卸売業に比べて低い水準で推移し2020年4月に▲82まで悪化した。2020年12月の小売業の業況 DI は▲66である。

図表 I-3-1 業況 DI の推移



(注) 季節調整済 DI。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。網掛けは、内閣府設定の景気後退期。

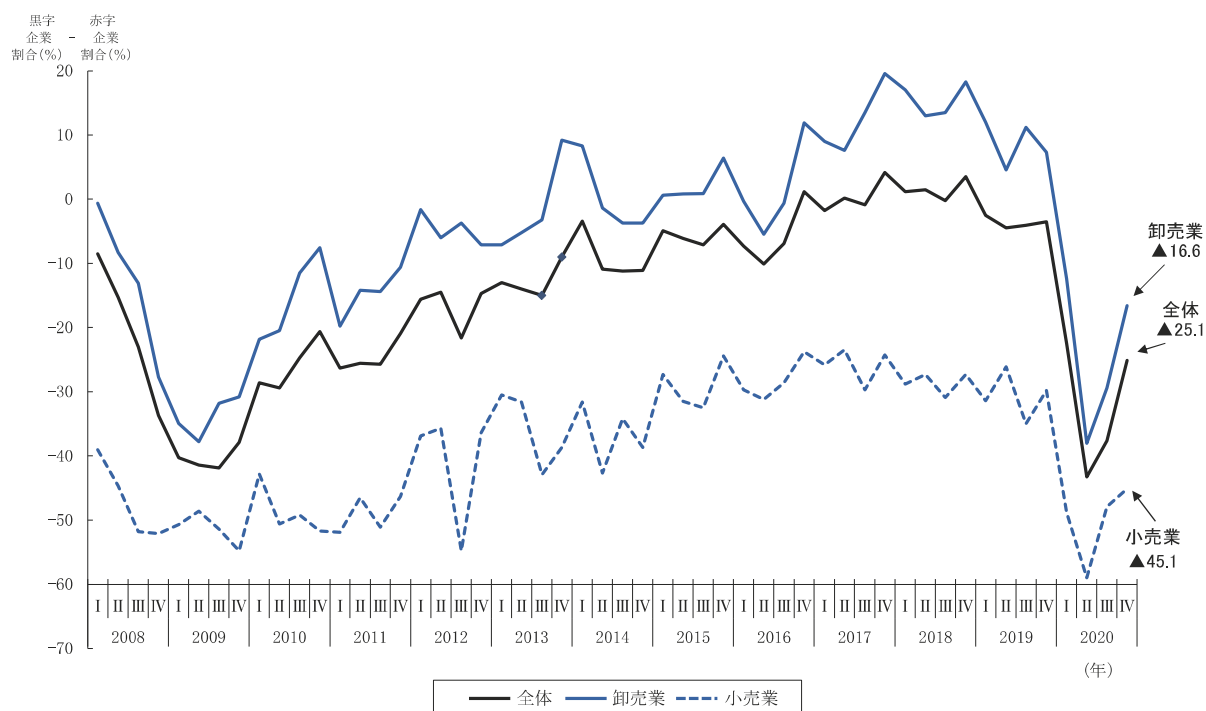
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

2 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業－「赤字」とした企業割合で見ると、全体では、リーマンショックの影響で2009年に▲40程度まで低下した。その後は回復基調で推移し2017年第IV四半期に4.2となる。2019年第II四半期以降、採算状況は悪化傾向となり2020年第II四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で▲43.3まで低下した。2020年第III四半期以降は回復傾向にあり2020年第IV四半期の採算状況は▲25.1となった。

業種別にみると、卸売業は全体、小売業よりも高い水準で推移し2018年第IV四半期に18.3まで上昇した。卸売業も新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第II四半期に▲38.0まで悪化した。2020年第IV四半期の卸売業の採算状況は▲16.6である。小売業は、全体、卸売業より低い水準で推移している。2012年第III四半期に▲54.8まで低下し、その後回復するものの▲30前後で推移し、2020年第II四半期に全体、卸売業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受け▲59.0まで悪化した。2020年第III四半期以降は上昇傾向にあり同年第IV四半期の小売業の採算状況は▲45.1となった。

図表 I-3-2 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された数値。

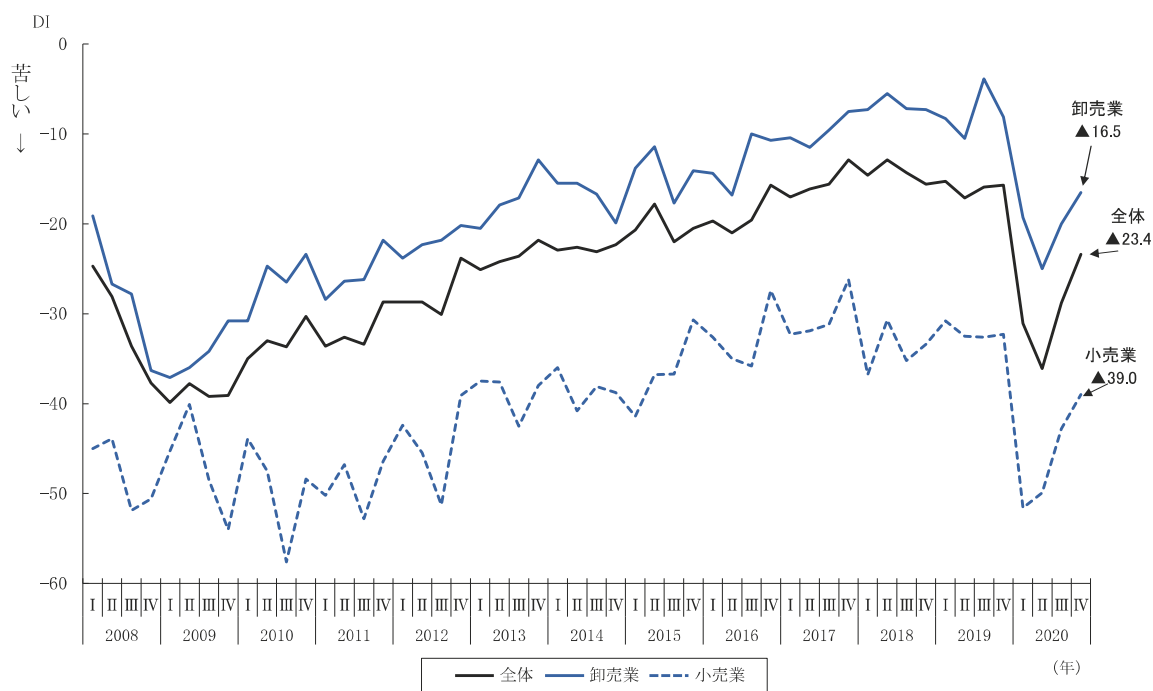
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

3 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）で見ると、全体ではリーマンショック後の2009年第I四半期に▲39.9まで悪化した。その後、緩やかな回復傾向で推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第I四半期に大きく落ち込み第II四半期に▲36.1まで悪化した。2020年第IV四半期の資金繰りDIは▲23.4である。

業種別にみると、卸売業は2008年から2020年にかけて全体、小売業を上回り推移している。2019年第III四半期に▲3.9まで改善したが、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第II四半期に▲25.0まで悪化した。2020年第IV四半期の卸売業の資金繰りDIは▲16.5である。小売業は、2008年以降、全体、卸売業を大きく下回り推移し2010年第III四半期に▲57.6まで悪化した。その後、回復傾向となり2017年第IV四半期に▲26.2まで改善したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年第I四半期に▲51.6まで悪化した。2020年第IV四半期の小売業の資金繰りDIは▲39.0である。

図表 I-3-3 資金繰りDIの推移



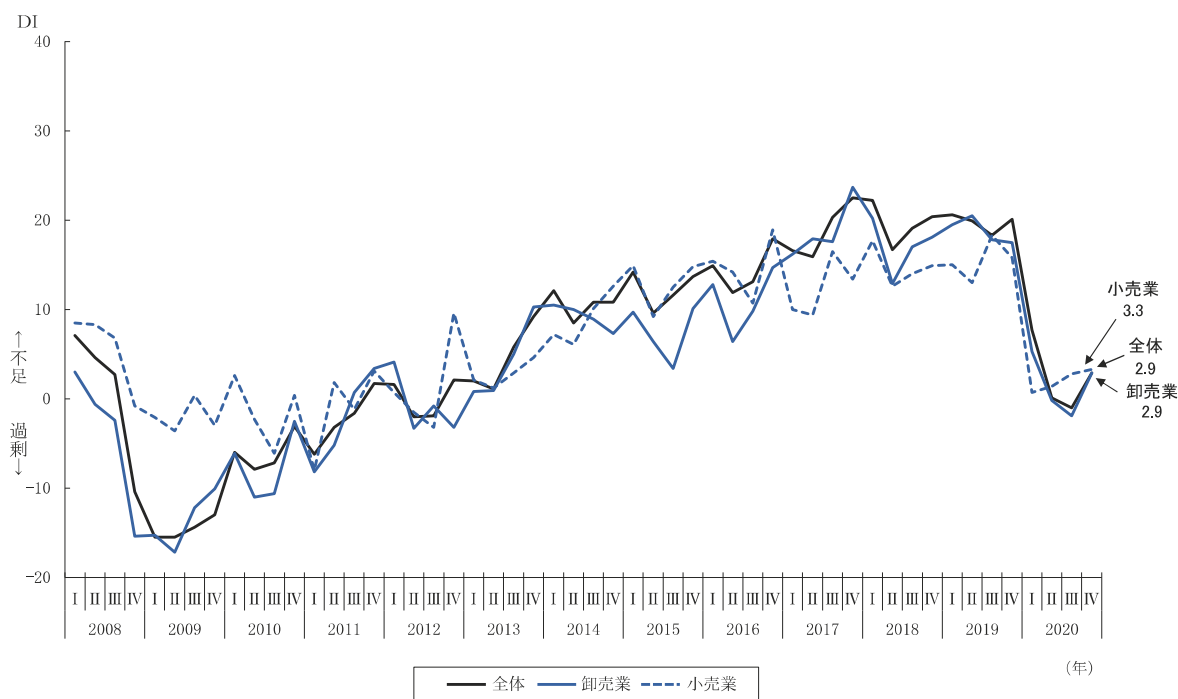
(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された数値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4 雇用人員DIの推移

都内の中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）で見ると、全体では2012年第IV四半期以降、「不足」が「過剰」を上回り2017年第IV四半期に22.5まで上昇した。2018年に入ると緩やかな低下傾向となり、2020年第III四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け▲1.0まで低下した。2020年第IV四半期の雇用人員DIは2.9である。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で推移している。2020年第III四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け▲1.9まで低下した。2020年第IV四半期の雇用人員DIは2.9である。小売業は、2011年第I四半期に▲8.0まで低下した。その後、2012年第IV四半期に9.6まで上昇し一時低下したが、2016年第IV四半期に18.9まで上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第I四半期に大きく低下した。2020年第IV四半期の雇用人員DIは3.3である。

図表I-3-4 雇用人員DIの推移



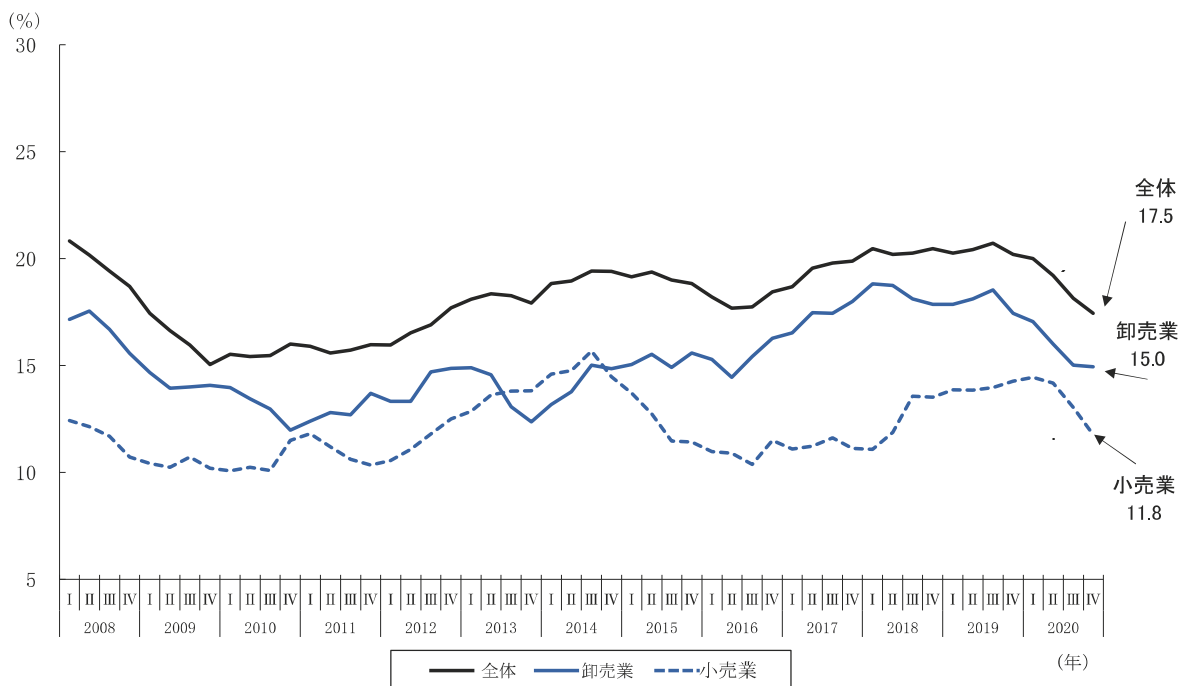
(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された数値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

5 設備投資の実施割合

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方4四半期移動平均で見ると、全体は2009年第Ⅳ四半期に15.1%まで低下したが、その後緩やかに上昇し2019年第Ⅲ四半期に20.7%まで上昇した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2020年第Ⅳ四半期の設備投資実施割合は17.5%まで低下した。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で推移している。2019年第Ⅲ四半期以降、低下に転じ2020年第Ⅳ四半期の設備投資実施割合は15.0%である。小売業は2013年から2014年にかけて卸売業を上回り推移したが、全期間を通して全体、卸売業よりも低い水準で推移している。2020年第Ⅰ四半期から低下し2020年第Ⅳ四半期の設備投資の実施割合は11.8%である。

図表 I-3-5 設備投資の実施割合（後方4四半期移動平均）



(注) 1. 後方4四半期移動平均は、当該を含む過去4四半期の平均。
 2. 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された数値。
 資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。